

## 神奈川県営水道事業審議会中間とりまとめの概要

### 県営水道を取り巻く環境について

- ・ 1990年代にピークを迎えた水需要は現在に至るまで減少傾向が続いており、今後は人口減少が確実な情勢であることから、更なる水需要の減少が見込まれる。
- ・ 高度経済成長期を中心に大量に整備された水道施設が順次更新時期を迎える。
- ・ 今後30年以内に約70%の確率で発生する恐れのある都心南部直下地震や、激甚化、頻発化している自然災害などに備えた災害に強い水道づくりが求められている。
- ・ 地球温暖化による気候変動など水道原水への影響が予測される様々な事象に対し、適切に水質管理を行う必要がある。

### 施設整備で実現する水道の未来について

県営水道を取り巻く環境をもとに、施設整備で実現する未来の水道を議論し、施設整備の方向性と目指す姿を整理した。

【安全で良質な水道】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全で良質な水道が、どこでも常に供給されています</li> <li>・ 気候変動等による水質変化に対して、的確な対応が実施できています</li> </ul>
【将来にわたり適切に管理された水道】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水需要に合わせて施設規模が適正化され、効率的に利用されています</li> <li>・ 施設が適切に維持管理され、計画的に更新されています</li> <li>・ 多様な関係者との連携により、経済的な施設整備がされています</li> </ul>
【災害・事故にも強い水道】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ストレスを感じることなく生活が送れるよう、安定給水が継続されています</li> <li>・ 大規模地震発生時においても、基幹施設の被害を最小限に抑える対策がされています</li> <li>・ 激甚化する様々な災害・事故に対し、被災した場合にも迅速に対応できる対策がされています</li> </ul>
【環境にやさしい水道】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な社会の実現のために、環境に配慮された施設が構築されています</li> </ul>

## 戦略的な管路整備

これからの管路整備は、単に更新した管路延長だけに着目するのではなく、災害時における効果という観点から、漏水事故時の影響が広範囲に及ぶ基幹管路、避難所や病院などの重要施設への供給管路、復旧困難箇所を優先的に整備することが望ましい。

基幹管路等を優先的に更新した場合、30年後には耐震適合率が100%、残存老朽管がゼロとなり、震度7クラスの大規模地震が発生した際の被害想定（30年後）では、現状のペースで更新した場合に比べて復旧日数が12日間短縮し、18日間での復旧が可能となる。

		総更新延長 (km/年)	基幹管路 耐震適合率	全管路 耐震管率	施設整備の効果		
					発災直後 断水戸数 (戸)	延べ断水戸数 (戸)	復旧日数 (日)
30 年後	R2ペース	76	86%	48%	64万	1,103万	30
	基幹管路の 重点整備	83	100%	51%	<b>11万</b>	<b>112万</b>	<b>18</b>

## 施設整備の水準について

長期を見通した更新需要を把握し、重要度、優先度を踏まえるとともに、費用の平準化を図ることを目的にアセットマネジメントの手法に基づき更新需要を算出した。

会計上の耐用年数による 更新需要	更新基準年数による 更新需要	ダウンサイジングによる コスト削減
740億円/年	314億円/年	305億円/年

## 水道料金のあり方について

水道料金のあり方については、水道料金部会を設置して専門的な見地から整理を進めることとした。

水道料金部会では、人口減少社会の到来により、更なる水道料金収入の減少が見込まれる厳しい環境にある中で、長期安定的に事業運営を継続し、適正な水道料金と受益が実現できる料金体系について、水道使用者の受益と負担の観点を大きな軸として議論を進めている。

今後は、県営水道が作成する料金算定期間の財政投資計画に基づく収支見通しを踏まえ、それぞれの使用者への影響を見極めながら総合的に判断していく

## おわりに（中間とりまとめについて）

これからの施設整備を考えるにあたり、災害時等のいかなる状況下においても生活に必要な水を供給し続けることを水道事業者の最大の使命として、施設整備で実現する効果を水道使用者に分かりやすく示していく必要がある。

そのため、審議会では、災害時において断水被害を受ける戸数の抑制や、復旧日数の短縮など新たな視点で施設整備の方向性を検討したが、30年後の県営水道の姿を見据えて施設整備の効果を明示できたことは大きな意義があったと言える。

今後の長期的な投資水準は、アセットマネジメントの手法を用いて年平均305億円と算出され、これまでの投資よりも拡大した規模となるが、これは長期的な見通しにおける水準であり、今後、県営水道において、5年程度の事業実施計画を策定していく中で、具体的な取組内容をもとに投資水準が明確にされていくものと考えられる。

そこで、事業実施計画の策定に当たっては、直近の更新需要を見極めるとともに、施設整備の経済合理性や効果、事業推進における業務改革など水道使用者に積極的に公開し、理解を得ながら進めていくことが求められる。

また、今後、労働人口の減少が見込まれる中で事業量の増加に対応していくためには、県営水道の執行体制や民間事業者における実施体制の強化が必要であり、長期的に具体的な投資水準を積極的に示していくことが民間事業者における体制づくりにとって大きな意味合いがあると考えられる。

水道料金のあり方では、水需要の減少や事業構造の変化などを踏まえ、現在の料金体系における論点を確認したところであるが、料金体系の見直しは水道使用者の負担に直接影響するため、慎重な検討が求められるところである。

安全で良質な水を安定的に供給していくための基盤整備を着実に進めていくために、県営水道が策定を進める事業実施計画に基づく収支見通しを踏まえ、経営の安定化と負担の公平性の両面から、県営水道にふさわしい水道料金のあり方について水道料金部会を中心に検討を深めていく。

本審議会において、施設整備及び水道料金のあり方の最終的な答申に向けて、将来にわたり持続可能な県営水道の実現に向けた一助となれるように引き続き議論を進めていく。